

# 令和2年度当初予算案の概要

大和郡山市

## ◇ 予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	31,280,000	34,120,000	△2,840,000	△8.3
国民健康保険事業特別会計	9,886,750	10,339,000	△452,250	△4.4
後期高齢者医療事業特別会計	1,467,236	1,342,856	124,380	9.3
介護保険事業特別会計	8,735,892	8,236,530	499,362	6.1
介護サービス事業特別会計	24,502	22,728	1,774	7.8
公園墓地事業特別会計	10,730	9,053	1,677	18.5
公共用地先行取得事業特別会計	665,186	434,937	230,249	52.9
特 別 会 計 合 計	20,790,296	20,385,104	405,192	2.0
水 道 事 業 会 計	2,875,016	2,900,658	△25,642	△0.9
下 水 道 事 業 会 計	4,643,637	4,718,827	△75,190	△1.6
公 営 企 業 会 計 合 計	7,518,653	7,619,485	△100,832	△1.3
総 合 計	59,588,949	62,124,589	△2,535,640	△4.1

◇ 予算編成の方針及び主要事業

令和2年度予算編成については、第4次総合計画を基本方針として予算編成を行ったものである。

《協働のまち》

庁舎建設事業	30,414 千円
第4次総合計画策定事業	7,479 千円
まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業(新規)	6,001 千円
ホームページリニューアル事業(新規)	11,000 千円
シティプロモーション事業	5,161 千円

《産業・環境》

震災対策農業水利施設整備事業	94,650 千円
工場等設置奨励事業	80,220 千円
いちじくワインプロジェクト事業	3,000 千円
(仮称)矢田観光駐車場整備事業	6,006 千円

《子育て・教育》

(仮称)平和認定こども園建設事業	380,640 千円
いずみ保育園施設整備事業(新規)	187,310 千円
カトリック幼稚園施設整備事業(新規)	193,486 千円
幼稚園空調設備整備事業(新規)	10,440 千円
郡山北学童保育所整備事業	61,927 千円
外国語指導助手派遣事業(拡充)	14,000 千円
学校図書室司書配置事業(拡充)	4,687 千円

《安全・快適な暮らし》

防災行政無線更新事業(新規)	57,420 千円
防災センター改修事業(新規)	3,322 千円
災害廃棄物処理計画策定事業(新規)	4,664 千円
市道北廻り線橋梁耐震補強事業	50,000 千円
近鉄郡山駅周辺地区まちづくり推進事業	24,378 千円
郡山城跡国史跡指定推進事業	6,779 千円
都市計画道路城廻り線街路事業	354,981 千円
市道伊豆七条高野線道路新設事業	33,051 千円

《健康・福祉・生きがいづくり》

東京2020オリンピック聖火リレー事業(新規)	1,963 千円
高齢者移動支援事業(新規)	280 千円
小児医療充実事業(新規)	1,500 千円
骨髄移植ドナー支援事業(新規)	280 千円

◇ 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 予算規模

- ・令和2年度一般会計歳入歳出予算の規模は ⇒ 312億8千万円
- ・前年度比 ⇒ △8.3%、28億4千万円の減
- ・減少の要因は ⇒
  - ・庁舎建設事業費 32億1千万円減
  - ・片桐東団地E棟建設事業費 3億円減

(2) 予算規模の推移

(単位:百万円、%)

平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
27,560	26,550	27,660	27,100	26,170	26,820	28,780	28,060
△10.5	△3.7	4.2	△2.0	△3.4	2.5	7.3	△2.5
25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
32,730	29,340	31,240	33,910	31,790	29,960	34,120	31,280
16.6	△10.4	6.5	8.5	△6.3	△5.8	13.9	△8.3

(3) 歳入

- ① 市税収入は、固定資産税で対前年度0.6%増を見込むものの、法人市民税については15.1%、市たばこ税については5.0%減となった。市税全体では、前年度に比べ1.1%の減となり、119億7,861万4千円の収入を見込んでいる。

市税総額	⇒	119億7,861万4千円	△1.1%	△1億3,755万7千円
個人市民税	⇒	40億5,199万5千円	0.3%	1,204万5千円
法人市民税	⇒	9億7,798万8千円	△15.1%	△1億7,446万5千円
固定資産税	⇒	54億2,852万7千円	0.6%	3,275万7千円
市たばこ税	⇒	5億4,600万4千円	△5.0%	△2,877万9千円

- ② 地方消費税交付金は、16.8%増を見込んでいる。
- ③ 地方交付税は地方財政計画をもとに精査した結果、0.8%増を見込んでいる。
- ④ 分担金・負担金は幼児教育無償化の影響による保育所保育料負担金の減等により、50.2%減を見込んでいる。
- ⑤ 市債は、地方財政計画を踏まえ、交付税の振替分である臨時財政対策債の発行額を1.7%減で見込むとともに、庁舎建設事業債、公民館整備事業債の減により、総額で59.0%の減となった。

・市債発行総額	⇒	59.0%減の19億2,240万8千円
うち 臨時財政対策債	⇒	1.7%減の10億4,910万8千円

《歳入の比較》

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	備考
市 税	11,978,614	12,116,171	△137,557	△1.1	
うち 個人市民税	4,051,995	4,039,950	12,045	0.3	
法人市民税	977,988	1,152,453	△174,465	△15.1	
固定資産税	5,428,527	5,395,770	32,757	0.6	
軽自動車税	224,263	210,955	13,308	6.3	
市たばこ税	546,004	574,783	△28,779	△5.0	
入湯税	537	528	9	1.7	
都市計画税	749,300	741,732	7,568	1.0	
地方譲与税	194,000	176,500	17,500	9.9	
地方消費税交付金	1,909,000	1,634,000	275,000	16.8	
地方特例交付金	80,000	148,522	△68,522	△46.1	
その他交付金	405,000	287,000	118,000	41.1	
地方交付税	4,548,000	4,511,000	37,000	0.8	
うち 普通交付税	4,068,000	4,031,000	37,000	0.9	
特別交付税	480,000	480,000	-	-	
分担金及び負担金	80,402	161,415	△81,013	△50.2	
使用料及び手数料	469,236	573,532	△104,296	△18.2	
国庫支出金	5,660,509	5,445,624	214,885	3.9	
県支出金	2,558,840	2,267,197	291,643	12.9	
財産収入	49,833	66,490	△16,657	△25.1	
寄付金	126,478	29,151	97,327	333.9	
繰入金	996,618	1,719,065	△722,447	△42.0	
諸収入	301,062	296,782	4,280	1.4	
市債	1,922,408	4,687,551	△2,765,143	△59.0	
うち 臨時財政対策債	1,049,108	1,067,351	△18,243	△1.7	
合計	31,280,000	34,120,000	△2,840,000	△8.3	

《市税の推移》(決算額)

(単位:百万円、%)

平成7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
15,007	15,100	16,139	14,582	14,482	14,528	13,987	12,934
8.2	0.6	6.9	△9.6	△0.7	0.3	△3.7	△7.5
15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
13,073	13,048	13,027	12,751	13,819	13,762	12,605	12,503
1.1	△0.2	△0.2	△2.1	8.4	△0.4	△8.4	△0.8
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
12,635	12,308	12,013	12,023	12,004	11,999	12,311	12,198
1.1	△2.6	△2.4	0.1	△0.2	△0.0	2.6	△0.9

(4) 歳出(性質別)

- ① 義務的経費は全体で184億8,860万7千円となり、5.6%増となった。
- ・ 人件費は、会計年度任用職員制度導入等により、15.8%、7億5,975万9千円の増となった。
  - ・ 扶助費は、障害者自立支援費等の増加により、3.8%、3億2,016万6千円の増となった。
  - ・ 公債費は、2.5%、1億762万6千円の減となった。
- ② 投資的経費は全体で22億6,312万1千円となり、59.3%減となった。
- ・ 普通建設事業は、庁舎建設事業、都市計画道路城廻り線街路事業、片桐東団地E棟建設事業等の事業費減により、59.5%、33億184万8千円の減となった。
- ③ その他経費は全体で105億2,827万2千円となり、4.6%減となった。
- ・ 物件費は、ふるさと納税関連経費が増加した一方、会計年度任用職員制度導入により14.4%、7億1,439万1千円の減となった。
  - ・ 補助費は、下水道事業繰出金等の減少により、0.7%、1,769万円の減となった。
  - ・ 繰出金は、介護保険事業特別会計等への繰出金の増加により、4.7%、1億5,535万8千円の増となった。

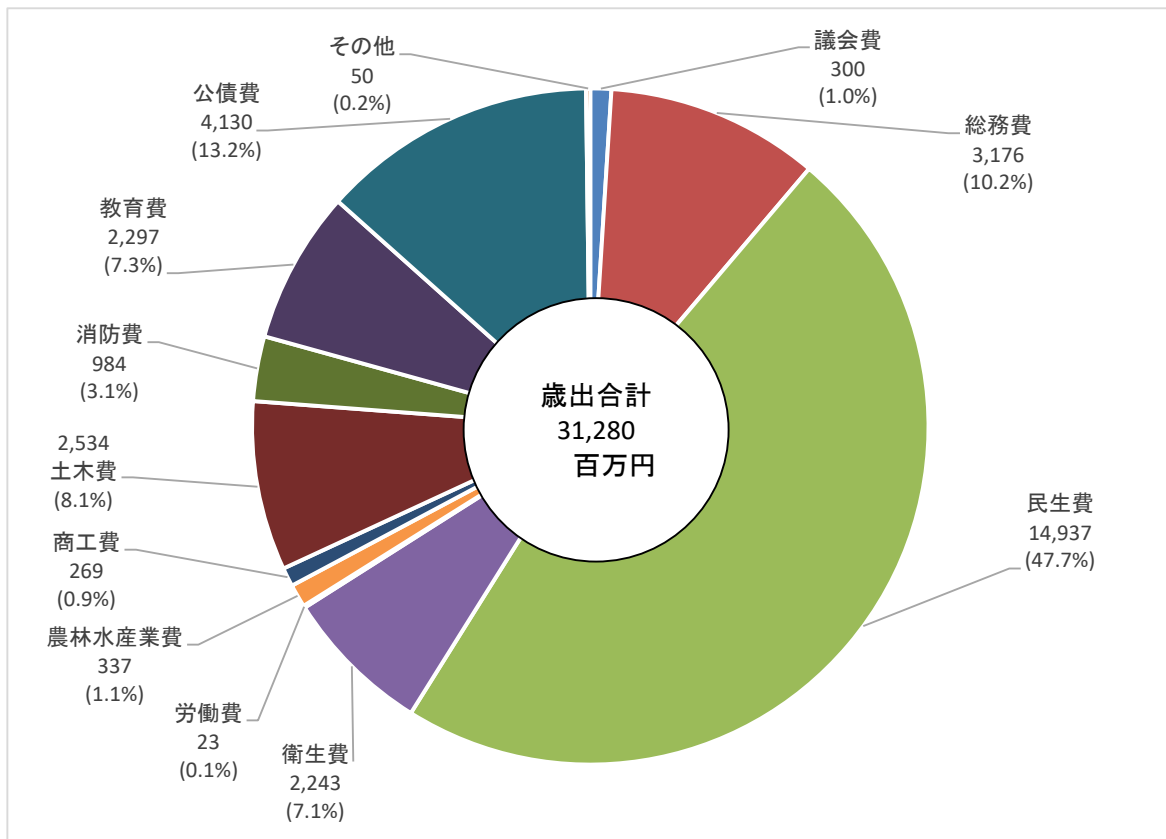
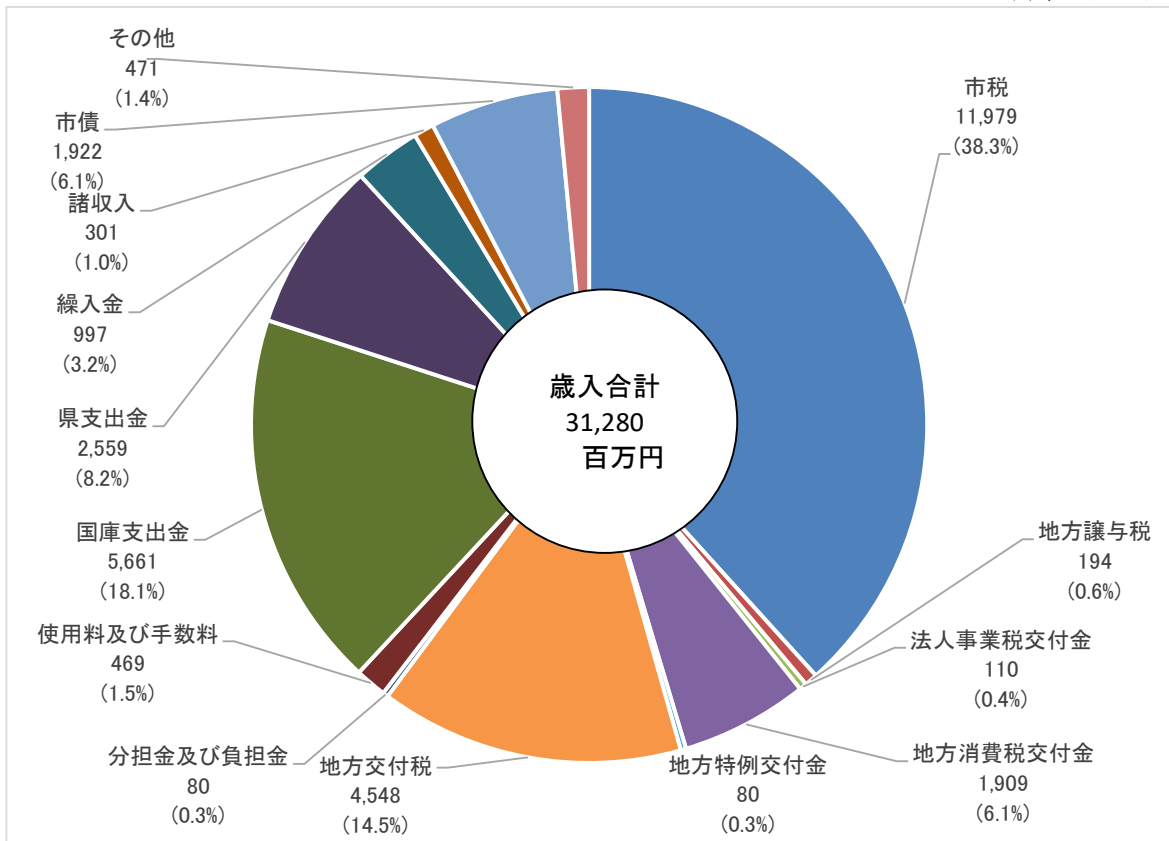
《歳出の比較》

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増 減 額	伸 率	備 考
義務的経費	18,488,607	17,516,308	972,299	5.6	
人件費	5,559,895	4,800,136	759,759	15.8	
扶助費	8,799,211	8,479,045	320,166	3.8	
公債費	4,129,501	4,237,127	△107,626	△2.5	
投資的経費	2,263,121	5,564,969	△3,301,848	△59.3	
普通建設事業費	2,243,121	5,544,969	△3,301,848	△59.5	
うち補助事業費	1,344,798	1,459,571	△114,773	△7.9	
単独事業費	898,323	4,085,398	△3,187,075	△78.0	
その他経費	10,528,272	11,038,723	△510,451	△4.6	
物件費	4,236,278	4,950,669	△714,391	△14.4	
維持補修費	113,487	135,708	△22,221	△16.4	
補助費	2,530,531	2,548,221	△17,690	△0.7	
うち下水道事業	785,000	845,000	△60,000	△7.1	
積立・貸付・予備費	216,085	127,592	88,493	69.4	
繰出金	3,431,891	3,276,533	155,358	4.7	
うち国保特会	838,383	870,863	△32,480	△3.7	
後期高齢特会	1,252,110	1,188,782	63,328	5.3	
介護特会	1,303,507	1,188,365	115,142	9.7	
歳出合計	31,280,000	34,120,000	△2,840,000	△8.3	

令和2年度大和郡山市一般会計予算の概要(目的別)

(単位:百万円)



◇ その他

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	決算	決算見込	予算
①市債残高			
一般会計	369億9,379万4千円	397億1,373万8千円	377億6,309万5千円
特別会計	2億1,498万6千円	2億3,396万3千円	4億9,387万3千円
公営企業会計	166億6,761万円	162億8,261万9千円	157億8,789万6千円
合計	538億7,639万円	562億3,032万円	540億4,486万4千円
②基金残高			
財政調整基金	24億1,512万9千円	24億1,627万9千円	14億4,731万8千円
減債基金	5億4,311万9千円	5億4,367万6千円	5億4,423万3千円
その他基金	35億3,704万3千円	29億2,026万9千円	28億8,136万2千円
合計	64億9,529万1千円	58億8,022万4千円	48億7,291万3千円